

一般財団法人長崎県職員互助会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般財団法人長崎県職員互助会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を長崎県長崎市に置く。

第2章 会員、目的及び事業

(会員)

第3条 この法人の会員は、次の各号に掲げる職員とする。

- (1) 知事及びその補助機関たる職員
 - (2) 議会の事務部局の職員
 - (3) 選挙管理委員会の事務部局の職員
 - (4) 監査委員の事務部局の職員
 - (5) 労働委員会の事務部局の職員
 - (6) 人事委員会の事務部局の職員
 - (7) 海区漁業調整委員会の事務部局の職員
 - (8) 交通局の職員
 - (9) 長崎県病院企業団の職員のうち精神医療センター又は島原病院に在籍する職員
 - (10) 有明海自動車航送船組合の職員
 - (11) 一般財団法人長崎県職員互助会の職員
 - (12) 地方職員共済組合長崎県支部の職員
 - (13) 長崎県職員連合労働組合及び長崎交通労働組合の職員
 - (14) 長崎県職員生活協同組合の職員
 - (15) 地方公務員法第28条の4又は第28条の5に規定する再任用職員
 - (16) 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第2条第1項又は第2項の規定により公益法人等へ派遣された職員
 - (17) 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第10条第1項の規定により特定法人の業務に従事するため退職した職員
 - (18) 地方自治法第252条の17の規定により他の地方公共団体へ派遣された職員
- 2 会員の資格取得・喪失に関する取扱については、理事会の決議を経て別に定める。

(目的)

第4条 この法人は、関係機関と連携し、長崎県行政に協力奉仕するとともに、会員の福利増進を図り、もって長崎県政の能率的な執行に寄与することを目的とする。

(事業)

第5条 この法人は、前条の目的を達成するため、長崎県において次の事業を行う。

- (1) 会員の福利厚生事業
- (2) 会員及びその親族に対する共済事業
- (3) 会員の生活救済資金等の貸付事業
- (4) 長崎県が行う事務事業の受託
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 資産及び会計

(基本財産)

第6条 この法人の目的である事業を行うために必要な財産として理事会で定める財産は、この法人の基本財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第7条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第8条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第9条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第4号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款を主たる事務所に備え置くものとする。

第4章 会長及び副会長

(会長及び副会長)

第10条 この法人に会長及び副会長を置く。

- 2 会長は、代表理事の相談に応じ、参考意見を述べることができる。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときはその職務を代行し、会長が欠けたときは、その職務を行う。
- 4 会長及び副会長の選任及び解任は、理事会において決議する。
- 5 会長及び副会長は、役員を兼ねることができない。
- 6 会長及び副会長は、無報酬とする。

第5章 評議員

(評議員の定数及び選出)

第11条 この法人に評議員6名以上10名以内を置く。

2 評議員の過半数は、会員の中から選出する。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条の規定に従い、評議員会にて行う。

(評議員の任期)

第13条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第11条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬)

第14条 評議員は無報酬とする。

第6章 評議員会

(構成)

第15条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第16条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認
- (3) 定款の変更
- (4) 残余財産の処分
- (5) 基本財産の処分又は除外の承認
- (6) 外部監事の報酬の額
- (7) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第17条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第18条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

2 評議員は、代表理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第19条 議長は、その都度評議員の中から選出する。

(定足数及び決議)

第20条 評議員会は、評議員の過半数の出席がなければ開会することができない。

2 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

3 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) 基本財産の処分又は除外の承認

(4) その他法令で定められた事項

4 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第2項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第22条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第21条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した評議員及び理事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 役員

(役員を設置)

第22条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 3名以上5名以内

(2) 監事 3名

2 理事のうち1名を代表理事とする。

3 代表理事以外の理事のうち2名を業務執行理事とする。

4 監事のうち1名は外部監事とする。

(役員を選任)

第23条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、この法人の業務を分担執行する。

3 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第26条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第27条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬)

第28条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、外部監事に対しては報酬を支給することができることとし、その額は、評議員会の決議によって定める。

第8章 理事会

(構成)

第29条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第30条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第31条 理事会は、代表理事が招集する。

- 2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、業務執行理事が理事会を招集する。

(議長)

第32条 議長は、代表理事がこれに当たり、代表理事に事故があるときは、業務執行理事がこれに当たる。

(定足数及び決議)

第33条 理事会は、理事の過半数の出席がなければ開催できない。

- 2 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 3 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第34条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第9章 事務局の設置

(事務局及び職員)

第35条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置し、必要な職員を置く。

- 2 職員の任免は、代表理事が行う。
- 3 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て別に定める。

第10章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第36条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

- 2 前項の規定は、この定款の第4条、第5条及び第12条についても適用する。

(解散)

第37条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(残余財産の帰属)

第38条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第11章 公告の方法

(公告の方法)

第39条 この法人の公告は、電子公告により行う。

- 2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、長崎県において発行する長崎新聞に掲載する方法による。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第7条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の代表理事は池松誠二とし、最初の業務執行理事は、山田 健及び松田圭治とする。

令和4年度 評議員・理事・監事名簿

		部局等	所属	氏名
評議員	見	総務部	人事課長	今富 洋祐
	見	水産部	漁政課長	佐古 竜二
		土木部	監理課長	馬場 秀喜
		交通局	管理部長	猪股 慎太郎
		病院企業団	精神医療センター 事務部長	甲斐田 武彦
	見	県職員連合労働組合	副執行委員長	林田 龍二
	見	県職員連合労働組合	副執行委員長	片岡 安弘
		県職員連合労働組合	執行委員	竹添 勝俊
		交通労組	副執行委員長	河原 雅和
		病院職員労組	執行委員長	田中 亮吉
理事		総務部	総務部長	大田 圭
		総務部	職員厚生課長	浦田 浩次
		県職員連合労働組合	執行委員長	廣島 時一
	見	福祉保健部	福祉保健課長	安藝 雄一朗
	見	県職員連合労働組合	書記長	中野 英志
監事		出納局	会計課長	岩村 政子
		県職員連合労働組合	執行委員	原尾 健作
		林田公認会計士事務所		林田 幸親

「見」は、事業見直し検討委員会委員

令和3年度

事業報告書

一般財団法人 長崎県職員互助会

長崎県職員互助会会員の福利増進等を目的として、以下のとおり令和3年度の事業等を実施した。

1 共済事業及び福利厚生事業について

(1) 給付事業について

- ・会員本人の療養費補助金、延べ5,738件、支給額計29,721,100円
- ・会員家族の療養費補助金、延べ3,419件、支給額計19,561,700円

を主なものとして、出産費や入学祝金、結婚祝金、リフレッシュ用品ほか多くの会員に給付を実施するとともに、スポーツ・レクリエーション育成事業等により会員の元気回復・健康増進等に努めた。

(2) 保険事業

- ・生命保険、損害保険の保険料の団体取り扱いを行っている会員

R4年3月時点 2,831人

(団体扱いとは、個人で加入した生命保険や損害保険の保険料を、勤務先の毎月の給与から控除して支払う方法。通常の月払いの保険料と比べて安くなる)

2 貸付事業

会員が経済生活を円滑に営む上で必要な経費として、新たに次のとおり貸付を実施。

- ・一般貸付 2人、計 3,900,000円
- ・特別貸付(教育) 1人、計 1,900,000円
- ・6か月定期券購入資金貸付 9人、計 1,088,000円

3 長崎県が行う事務事業の受託について

(1) 県職員独身寮の管理運営について

若年層の独身男性県職員の物質的、精神的生活の安定に寄与することを主たる目的として、独身寮の管理運営を受託し、次のとおり取り組んだ。

入居者数の状況

(単位：人・%)

地区名	寮名	定員	R2.5.1 入居者数(入居率)	R3.5.1 入居者数(入居率)	R4.5.1 入居者数(入居率)
五島	三友寮	50	38(76.0)	39(78.0)	34(68.0)
上五島	有川寮	23	13(56.5)	16(69.6)	10(43.5)
壱岐	知新寮	25	16(64.0)	19(76.0)	22(88.0)
対馬	和貴寮	50	24(48.0)	27(54.0)	18(36.0)
合計		148	91(61.5)	101(68.2)	84(56.8)

(上記以外)

令和2年度においては、和貴寮へ高校生15人、舎監(交代制)1名が入居。

令和3年度においては、和貴寮へ高校生14人、舎監(交代制)1名が入居。

令和4年度においては、和貴寮へ高校生15人、舎監(交代制)1名が入居。

独身寮運営改善の取組について

独身寮の安定的運営のため、令和3年度及び4年度の入居者増加に向けた対策として、県と協力して次の取組を実施。

○知事部局職員向け対策

- ・令和3年3月にポータルサイトのお知らせで独身寮の案内を実施。独身男性職員だけでなく、単身赴任者も入居可能であること等を周知。
- ・新規採用職員向けに令和3年3月に独身寮のPR資料を作成し、人事課を通じて配布。
- ・令和4年度入居者の増加対策として上記と同様の取組を令和4年3月に実施。

○知事部局職員以外の入居者増加対策

- ・新型コロナウイルス感染症の発生もあり、独身寮分掌管理機関の意向を踏まえ、例年1月～2月に実施している互助会事務局から各地区の団体等を訪問しての入居案内を令和3年及び4年は中止し、各分掌管理機関の判断で各地区の状況に応じて関係団体等に案内を実施。

経費節減対策

○入札による電力調達

- ・令和3年度、令和4年度の電力調達について指名競争入札を実施して契約。

対象独身寮：三友寮（下五島） 有川寮（上五島）

落札業者：九州電力株式会社

○入居者へ光熱水費節減の協力を依頼。

新型コロナウイルス感染症対策

○感染防止対策等の周知・啓発

知事記者会見資料（抜粋）等を寮内に掲示し、感染防止の注意喚起を実施。

○寮母及び補助職員による換気や清掃時の次亜塩素酸等による消毒（清拭）を実施。

（2）職員元気回復事業の実施について

県職員の元気回復・健康増進及びコミュニケーションの推進に寄与するため職員元気回復事業を受託し、互助会給付事業のスポーツ・レクリエーション育成事業と合わせて実施することで、効果的かつ円滑な事業実施に努めた。

なお、令和3年度もコロナ禍で球技大会県大会や各地区の多くの事業が中止となったが、県事業及び互助会事業を合わせて、8地区で計17行事を実施した。

4 その他この法人の目的を達成するために必要なもの

（1）公益目的事業（特定寄付）の実施について

公益目的財産額 90,514,266円（算定日：平成25年3月31日）

内 訳	金 額
（1）貸借対照表の純資産の部に計上すべき額（一般正味財産）	68,220,839円
（2）時価評価資産の時価と帳簿価額との差額（馬町駐車場）	22,293,427円
（3）基金の額	0円
（4）その他支出又は保全が義務付けられているものの額	0円

公益目的事業（特定寄附）

・寄附先

社会福祉法人 長崎県社会福祉協議会

社会福祉法人 長崎県共同募金会

・事業費及び実施期間

1年あたりの寄附額 1,680千円（上記2団体に各840千円）

実施期間 54年間（平成25年度～令和48年度）

・上記2団体に対して、令和3年6月10日に特定寄附を実施

・令和3年度末残高 75,394,266円

（2）中間外部監査の実施について

当互助会各事業会計の上半期（令和3年4月から9月まで）における執行状況の監査を実施。
監査実施日 令和3年11月4日（木）

（3）駐車場管理事業について

収入を会員の福利厚生推進の原資とするため、馬町にて台数12台分の月極駐車場を管理運営し、令和3年度は1年を通して満車の利用があった。

（4）事業見直しについて

令和4年度以降において収入の減少が見込まれたため、給付事業全体で事業見直しを実施することとなり、会員アンケートを実施。その結果、「廃止」の回答が「継続」より多く、継続希望が約3割しかないマイセレクト事業について、事業見直し検討委員会及び理事会の承認を得て、令和3年度末で廃止した。

（5）全国及び九州協議会について

全国都道府県庁職員福利厚生事業協議会

・令和2～3年度 会長県 長崎県

・令和3年度 理事会（令和3年8月30日書面決議）

総会（令和3年10月15日書面決議）

・令和4年度 総会 令和4年10月予定（於：熊本県）

九州各県職員福利厚生事業連絡協議会

・令和3年度 令和3年9月25日書面決議（常任委員県 大分県）

・令和4年度 協議会開催予定（於：佐賀県）

5 決算報告

(1) 実施事業等会計「特定寄附」について

・公益目的支出計画に基づき、長崎県社会福祉協議会、長崎県共同募金会に各84万円を令和3年6月10日に寄付した。公益目的財産が0になるまで行う。

(2) その他会計 給付事業について

・会員掛金、凍結退会給付金引当金戻入等、収入合計230,410,333円に対し、家族療養費補助金等の短期給付、療養費補助金や祝金等の短期給付、体育文化クラブ助成金や独身寮入居料助成金等の文化厚生事業、カフェテリアプラン等、合計216,303,456円を支出した。

(3) その他会計 職員元気回復事業について

・県および交通局、病院企業団から受託料収入として、474,733円を受け、長崎地区をはじめ県下各地区で職員のスポーツ・レクリエーションを行い、同額の事業費を支出した。

(4) その他会計 貸付事業について

・一般、特別、6カ月定期券購入資金貸付金等の貸付を行い、収入合計1,358,449円に対し、2,540,778円の支出を行った。今回2件の貸倒が発生し、2,635,948円の貸倒処理を行い、支出額が収入合計を上回り、収支差額マイナス1,182,329円となった。この収支差額は、一般正味財産の減少となる。

(5) その他会計 駐車場管理事業について

・一般県民対象の月極駐車場運営を行い、駐車使用料等の収入合計3,168,000円に対し、委託費、公租公課負担金等、1,051,404円の支出を行い、収支差額2,116,596円を今後のアスファルト修理のため一般正味財産の増加分とした。

(6) その他会計 独身寮管理事業について

・県からの委託を受けて県内4か所の独身寮管理運営業務を行い、県職員等の延べ1,149名および、対馬高校の生徒延べ154名の入居料収入38,990,571円に対し、寮母及び担当職員の人件費、各寮の消防設備や貯水槽、浄化槽などの保守点検費用等の管理費および公租公課負担金等、合計38,085,600円を支出し、収支差額は904,971円となった。令和2年度末の正味財産が、マイナス2,354,977円で、令和3年度末の正味財産は、マイナス1,450,006円となる。

(7) その他会計 保険事業について

・簡易保険等の生命保険料徴収業務および一般生命保険等の団体取扱業務を行い、事務取扱手数料収入合計25,597,241円に対し、職員費、職員組合への事務取扱手数料、公租公課負担金および給付事業へ振替額を含め、収入額と同額の支出を行った。

(8) 法人会計について

・法人全体に係る管理業務の経費について計上している。

掛金収入等882,687円に対し、旅費・交通費、諸会費及び負担金等、収入額等同額の支出を行った。

令和 3 年度

一般財団法人長崎県職員互助会決算書

实 施 概 要

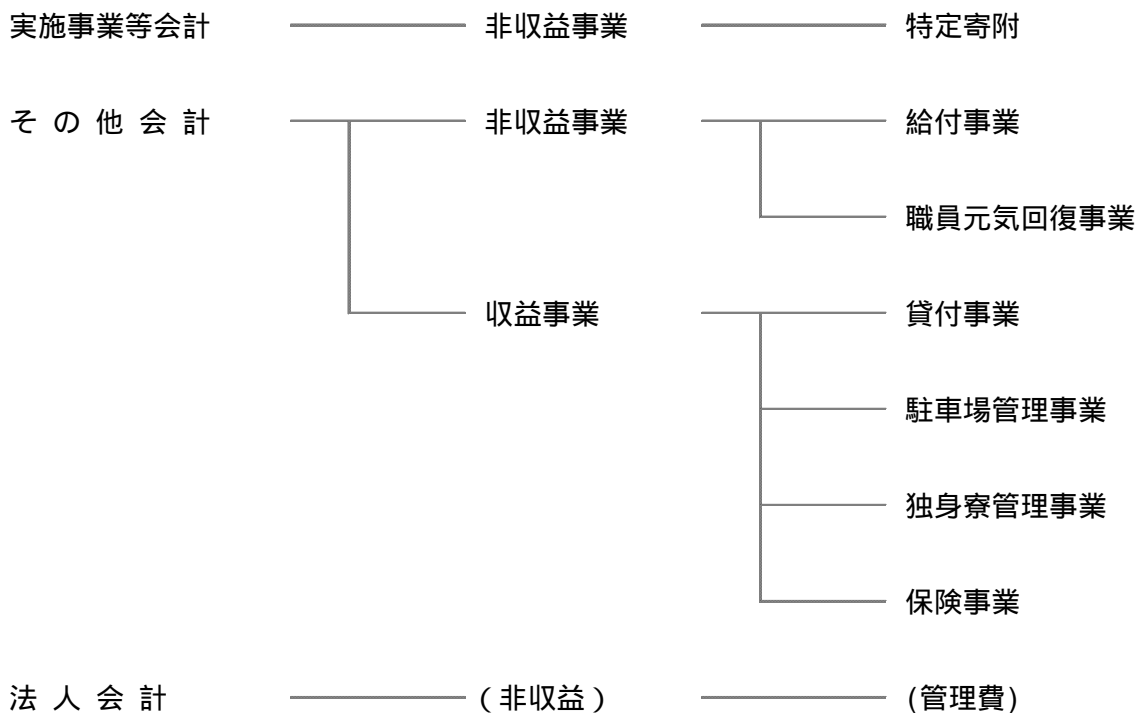
職員互助会の概要

1 互助会会員

単位：人

区 分	令和3年度 (R4.3.31)	令和2年度 (R3.3.31)	増 減
知事部局等	4,024	4,042	18
交通局	356	370	14
病院企業団	431	440	9
有明海航送船組合	16	17	1
その他	53	55	2
合 計	4,880	4,924	44

2 実施事業及び会計区分



3 互助会職員数 (R4.3.31現在)

- (1) 事務局 6人 (正規職員 2人 嘱託職員 4人)
- (2) 独身寮 4人 (全て嘱託職員)
- 合計 10人

実施事業等会計

特定寄附の実施概要

1 事業概要 平成24年度決算後に確定した公益目的財産額（90,514,266円）が「0」になるまで、毎年特定寄附を行う。

(1) 収入関係 振替額収入 給付事業からの振替額
 (2) 支出関係 特定寄附
 寄附先 社会福祉法人 長崎県社会福祉協議会
 社会福祉法人 長崎県共同募金会

2 実施状況

(1) 事業費
 1,680千円（ の団体に各840千円）

(2) 公益目的財産額

H24年度末 90,514,266円	H29年度末 82,114,266円
H25年度末 88,834,266円	H30年度末 80,434,266円
H26年度末 87,154,266円	H31年度末 78,754,266円
H27年度末 85,474,266円	R 2年度末 77,074,266円
H28年度末 83,794,266円	R 3年度末 75,394,266円

(3) 公益目的事業の実施期間
 54年間（平成25年度から令和48年度まで 残期間45年間）

3 令和3年度収支状況

【収入の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:円)

科 目	R3年度予算	R3年度決算	比較増減	摘 要
給付事業からの振替額	1,680,000	1,680,000	0	
収入合計	1,680,000	1,680,000	0	

【支出の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:円)

科 目	R3年度予算	R3年度決算	比較増減	摘 要
支払寄付金	1,680,000	1,680,000	0	
支出合計	1,680,000	1,680,000	0	
収支差額	0	0	0	

その他会計 給付事業の実施概要

1 事業概要

事業	給 付 名		
短期給付	家族療養費補助金	<p>会員の扶養親族が療養を受けたとき、共済組合等の負担額及び給付額を控除した自己負担額から基礎控除額の5,500円を控除した額を給付。</p> <p>ただし、地方職員共済組合定款第30条第1項に定められている上位所得者の場合は、さらに共済組合の基礎控除額から25,000円を差し引いた額とする。なお、100円未満の端数は切捨てる。</p>	
	災害見舞金	<p>会員が水震火災等の不可抗力により損害を受けたとき、その損害の程度に応じて支給。5万円～40万円</p> <p>災害の恐れがあり、公的機関等の指導により2週間以上避難したとき5万円を給付。</p>	
	出産費	<p>会員又は会員の配偶者が出産（死産を除く）したとき3万円を給付。</p> <p>（各共済組合の出産費附加金受給者には給付しない。）</p>	
	特別弔慰金	<p>会員が死亡したとき給付。100万円</p>	
	家族弔慰金	<p>会員の配偶者またはその他の扶養親族が死亡したとき給付。</p> <p>配偶者（内縁関係を含む）20万円</p> <p>上記1以外の扶養家族5万円</p> <p>会員又は会員の配偶者が死産したとき5万円（妊娠4ヶ月以上の流産を含む）</p>	
	介護休暇給付金	<p>会員が介護休暇制度により介護休暇、又は介護時間を取得したとき、1日につき給料日額の100分の67、又は1時間につき、1時間あたりの給料額の100分の67を支給。ただし、他から補てんを受ける場合は、その額を控除する。介護時間については、給付対象期間を6ヶ月以内とする。</p>	
長期給付	療養費補助金（本人）	<p>会員が療養を受けたとき、共済組合等の負担額及び給付額を控除した自己負担額から基礎控除額の5,500円を控除した額を給付。</p> <p>ただし、地方職員共済組合定款第30条第1項に定められている上位所得者の場合は、さらに共済組合の基礎控除額から25,000円を差し引いた額とする。なお、100円未満の端数は切捨てる。</p>	
	妊婦検診助成給付金	<p>会員が妊婦検診を受けたときは、6,000円を限度として受診経費を助成。</p>	
	障害見舞金	<p>会員が障害を受け退職したとき地方公務員等共済組合法第84条別表1の規定の障害の程度に応じて給付。</p> <p style="text-align: right;">10万円～30万円</p>	
	祝金	入学祝金	<p>会員の扶養親族が小学校・中学校に入学したとき1人につき1万5千円を給付。</p>
		結婚祝金	<p>会員が結婚したとき3万円を給付。</p>
	人間ドック助成給付金	<p>退職予定会員のうち50歳以上で10年以上の会員に対し、1泊2日を限度として、人間ドックを受診した場合は6万円＋消費税の範囲内で給付。</p> <p>（退職後9ヶ月以内を含む）</p>	
	遺児育英資金	<p>会員が死亡したとき（扶養親族に限る）</p> <p>満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間は1月につき 7,000円</p> <p>以後、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの期間は1月につき 10,000円</p> <p>以後、満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの期間は1月につき 15,000円</p>	
	凍結退会給付金	<p>会員が死亡又は退会したとき、</p> <p>平成14年3月31日までの掛金総額の1/2相当額</p> <p>平成14年4月1日から平成20年3月31日までの掛金総額の1/4相当額と の合計額を凍結し退会時に給付。（100円未満端数切捨）</p>	

事業	給付名		
文化厚生事業	相互扶助	退職者記念品等助成	勤続10年以上の会員が退職したとき、記念品等購入に対して1回限り助成する。10年以上の者は3万円、20年以上の者は5万円を限度とする。
	元気回復	リフレッシュ用品	各年度内において、35歳に達する会員に対して3万円、45歳に達する会員に対して4万円、55歳に達する会員に対して5万円の金額を限度としてリフレッシュ用品の購入費を助成する。(用品の購入費には旅行代金も含む)
		スポーツ・レクリエーション育成事業	県職員球技大会や各地区が実施するスポーツ・レクリエーション事業に対して助成する。
		体育・文化クラブ助成金	会員の体力の増進と趣味の拡大を図り、仕事の疲れを取り、リフレッシュする場としてクラブ活動を行っているグループに対し、年1回対象経費の2分の1を助成する。(3万円を限度)
		九州大会助成金	地域スポーツ・文化促進事業団体助成金を受けたクラブが九州大会へ参加するとき、そのクラブに対し、年1回対象経費の2分の1を助成する。(10万円を限度)
		九州各県庁職員球技大会助成金	県職員球技大会優勝チームが長崎県代表として九州大会に参加する場合に、参加チームに対して10万円を助成するほか、参加者の交通費・宿泊費及び大会運営費の長崎県の負担分について2分の1を助成する。
		その他	職員文化展等助成金
	単身赴任者支度金		会員が単身赴任したとき、生活用品を購入した場合、その購入額に1/2を乗じて得た額を交付する。(3万円を限度)
	宿泊施設利用補助		地方職員共済組合員以外の会員が、「セントヒル長崎」を利用した時に助成する。
	成人式記念品		会員が成人式を迎えるとき、記念品を配付する。
	休職者支援事業		試験就労保険制度 会員が休業中に、試験就労期間中の傷害保険に加入する制度。(保険料を互助会が負担する) 職場復帰支援会議旅費給付制度 会員が休職中に、「職場復帰支援会議」へ出席する場合の旅費を支給する。 職場復帰に関する診断書料給付制度 休職会員の「試験就労又は職場復帰に関する診断書料」として給付する。
	独身寮入居料助成金		会員が独身寮へ入居したとき、月額3,700円を助成する。
	地域貢献活動助成金		会員が公務外で行う地域貢献活動の場として会員自ら設立又は加入し活動している団体に対し、年1回、次の額を限度として助成する。 団体：3万円、個人：1万円
	カフェテリアプラン	会員が助成メニューを選択し、使用経費の額に応じた助成金を給付する。 ・1会計年度1人1回請求できる。 ・令和3年度助成限度額1万円	
	マイセレクト事業	福利厚生代行業者へ委託し、会員及びその家族(2親等以内)が、宿泊や映画等の福利厚生サービスを割引価格で利用できる制度。	

2 令和3年度収支状況及び実施状況

(1) 収入関係

掛金	本俸の1 / 100相当額
利息収入	有価証券(地方債) 利率0.001%、0.05%
戻入収入	凍結退会給付金引当金戻入

(2) 支出関係

短期給付事業	特別弔慰金他
長期給付事業	医療費他
文化厚生費	リフレッシュ用品、退職者記念給付金、スポレク事業、退職者支援他
人件費	事務局職員 6名(一部法人会計等に計上)
寄附事業へ振替支出	実施事業等会計特定寄附への資金振替

【収入の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:円)

科 目	R3年度予算	R3年度決算	比較増減	摘 要
掛金	186,724,000	187,410,051	686,051	
利息及び配当金	51,000	51,000	0	債券運用利息
助成金	20,000,000	7,618,075	12,381,925	宿泊旅行補助(地共済)
雑収益	120,000	120,000	0	元会員からの収納分(代位弁済)
駐車場管理事業からの振替額	0	0	0	
保険事業からの振替額	0	619,607	619,607	
凍結退会給付金引当金戻入	40,239,000	34,591,600	5,647,400	凍結退会給付金支給分
収入合計	247,134,000	230,410,333	16,723,667	

【支出の部】

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	R3年度予算		R3年度決算		比較増減	摘 要
	件数	金 額	件数	金 額		
給付金(短期)	3,719	28,002,000	3,488	25,317,084	2,684,916	
家族療養費補助金	3,652	20,072,000	3,419	19,561,700	510,300	
災害見舞金	5	800,000	0	0	800,000	
出産費	51	1,530,000	58	1,740,000	210,000	
特別弔慰金	4	4,000,000	3	3,000,000	1,000,000	
家族弔慰金	7	800,000	5	850,000	50,000	配偶者・その他
介護休暇給付金		800,000	3	165,384	634,616	
給付金(長期)	6,815	88,167,000	6,399	79,677,521	8,489,479	
療養費補助金	6,141	32,364,000	5,738	29,721,100	2,642,900	本人
妊婦検診助成給付金	39	234,000	41	244,186	10,186	検診費助成
障害見舞金	3	600,000	5	900,000	300,000	
祝金	424	7,650,000	436	8,025,000	375,000	
入学祝金	338	5,070,000	337	5,055,000	15,000	
結婚祝金	86	2,580,000	99	2,970,000	390,000	
人間ドック助成給付金	44	2,904,000	36	1,934,635	969,365	
遺児育英資金	9	4,176,000	2	4,261,000	85,000	
凍結退会給付金	155	40,239,000	141	34,591,600	5,647,400	
文化厚生費		44,684,000		27,445,689	17,238,311	
相互扶助	162	7,780,000	92	4,278,600	3,501,400	退職者記念品等助成
元気回復		31,053,000		17,794,028	13,258,972	
リフレッシュ用品	436	18,090,000	407	16,592,906	1,497,094	用品購入、 旅行クーポン券 スポレク事業、 九州大会等
スポレク育成事業		12,963,000		1,201,122	11,761,878	
その他		5,851,000		5,373,061	477,939	
単身赴任者支度金	77	2,310,000	68	1,883,500	426,500	
独身寮入居料助成金	840	3,108,000	897	3,318,900	210,900	
地域貢献活動助成金	7	110,000	1	13,000	97,000	
その他		323,000		157,661	165,339	退職者支援事業、 成人式記念品
カフェテリアプラン	4,382	43,824,000	4,359	43,463,000	361,000	利用率88.5%
マイセレクト事業	4,924	14,772,000	4,888	14,664,500	107,500	
職員費		19,835,000		18,635,682	1,199,318	職員4.13人分
給料		13,598,000		12,085,136	1,512,864	
職員手当		3,342,000		3,711,690	369,690	
社会保険負担金		2,895,000		2,838,856	56,144	社会保険料等
退職給付引当金繰入額		1,050,000		1,171,122	121,122	
賞与引当金繰入額		863,000		1,162,856	299,856	
賃金		473,000		0	473,000	
職員厚生費		74,000		33,464	40,536	健康診断等
旅費・交通費		45,000		0	45,000	研修会等出席
印刷・製本費		50,000		22,000	28,000	
通信・発送費		350,000		237,547	112,453	
リース料		662,000		1,259,304	597,304	パソコン、 プリンター等
委託費		1,197,000		678,314	518,686	システム支援等
会議室使用料		10,000		0	10,000	
諸会費及び負担金		60,000		0	60,000	
公租公課負担金		8,000		8,408	408	利息に係る税金
消耗品費		398,000		205,341	192,659	
支払手数料		800,000		540,320	259,680	銀行振込手数料
減価償却費		102,000		101,304	696	会計ソフト
特定寄附事業への振替額		1,680,000		1,680,000	0	
支 出 合 計		247,106,000		216,303,456	30,802,544	
収 支 差 額		28,000		14,106,877	14,078,877	正味財産

R2年度末の正味財産 196,561,475

R3年度末の正味財産 210,668,352

その他会計

職員元気回復事業の実施概要

- 1 事業概要 県からの委託を受け、スポーツ・レクリエーション育成事業に関する運営業務を行う。
(平成20年度より)

2 令和3年度収支状況及び実施状況

【収入の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:円)

科 目	R3年度予算	R3年度決算	比較増減	摘 要
受託料	7,955,000	474,733	7,480,267	知事部局 454,837 病院企業団 8,309 交通局 11,587
収入合計	7,955,000	474,733	7,480,267	

【支出の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:円)

科 目	R3年度予算	R3年度決算	比較増減	摘 要
スポーツ・レクリエーション育成事業費	7,413,000	441,155	6,971,845	8地区について実施
公租公課負担金	542,000	33,578	508,422	消費税
支出合計	7,955,000	474,733	7,480,267	
収支差額	0	0	0	

その他会計

貸付事業の実施概要

1 事業概要

貸付名	貸付内容
一般貸付	会員が臨時に資金を必要とするとき。貸付金額1万円以上200万円 利率年2.86%
特別貸付	会員又はその被扶養者の教育（短大以上、専門学校含む）及び会員又はその被扶養者の療養のため資金を必要とするとき。 ただし、教育貸付については元金据置（在学中は利息のみ卒業後元利均等償還）か元利均等償還の選択制とする。貸付金額1万円以上200万円 利率年2.86%
生活救済資金貸付	会員が負債を負い、負債を負うことが明らかで生計を維持し難いと認めるとき又は他人の債務履行の責を負ったとき、その他やむを得ない事由があるとき。貸付金額100万円以上800万円（10万円単位で貸付） 利率年2.66%
6ヶ月定期券購入資金貸付	6ヶ月定期券購入資金として通勤手当の範囲内（千円単位） 利率無利子

2 貸付種類別増減状況

（上段：件） （下段：円）

貸付区分	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸付	46 36,368,760	2 4,318,192	13 13,857,257	35 26,829,695
特別貸付	27 24,212,619	1 1,922,001	5 7,804,479	23 18,330,141
6ヶ月定期券購入資金貸付	3 466,000	9 1,088,000	11 1,457,000	1 97,000
合計	76 61,047,379	12 7,328,193	29 23,118,736	59 45,256,836

3 貸付残高の推移

貸付区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3
一般貸付	89,594,254	73,733,224	56,539,205	46,045,574	36,368,760	26,829,695
特別貸付	55,007,664	48,413,636	36,959,260	32,491,772	24,212,619	18,330,141
生活救済資金貸付	2,489,793	117,757	0	0	0	0
6ヶ月定期券購入資金貸付	1,205,000	597,000	993,000	966,000	466,000	97,000
現給保障廃止措置資金貸付	0	0	100,000	0	0	0
合計	148,296,711	122,861,617	94,591,465	79,503,346	61,047,379	45,256,836

4 令和3年度収支状況

【収入の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:円)

科目	R3年度予算	R3年度決算	比較増減	摘要
貸付金利息	1,592,000	1,358,449	233,551	
貸倒引当金戻入額	0		0	
収入合計	1,592,000	1,358,449	233,551	

【支出の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:円)

科目	R3年度予算	R3年度決算	比較増減	摘要
職員費	1,207,000	1,073,906	133,094	担当職員の15%
給料	674,000	603,090	70,910	
職員手当	349,000	313,450	35,550	
社会保険負担金	184,000	157,366	26,634	
退職給付引当金繰入額	107,000	104,713	2,287	
賞与引当金繰入額	98,000	70,269	27,731	
旅費	17,000	0	17,000	
支払手数料	15,000	1,980	13,020	振込手数料
公租公課負担金	8,000	0	8,000	
貸倒引当金繰入額	108,000	1,289,910	1,181,910	貸倒処理後の引当金額とR3年度必要額との差
支出合計	1,560,000	2,540,778	980,778	
収支差額	32,000	1,182,329	1,214,329	正味財産

R2年度末の正味財産 13,799,738

R3年度末の正味財産 12,617,409

補足説明事項

(1) 収入関係 貸付金利息収入 会員貸付金に対する利息収入
一般貸付・特別貸付 年2.86%

(2) 支出関係 貸倒引当金繰入額 R3年度必要額とR2年度末の残高の差額

下記A参照

(-)

下記B参照

(-)

R2年度末貸倒引当金	3,186,317
R3年度貸倒処理	2,635,948
R3年度貸倒処理後引当金残額	550,369
R3年度末貸倒引当金(必要額)	1,840,279
R3年度貸倒引当金繰入額	1,289,910

【A】 R3年度貸倒処理について

下記2名の貸付債権について回収が見込まれないことから、貸倒処理とする。
(貸付残高の減少。引当金の減少)

	貸倒処理額
交通局職員 一般 H28.5月 200万円貸(破産免責許可日 R4.3.9)	906,290
島原振興局 一般 H28.4月 200万円貸(個人再生認可決定日 R3.10.29)	232,434
職員 特別 R2.9月 200万円貸	1,497,224
	2,635,948

【B】 R3年度貸倒引当金の算出の基礎【経理規程第38条】

(1) 生活救済資金貸付金の貸付残高に対する3%相当の額	0
(2) 過去5年間の貸付償還不履行実績率に貸付残高を乗じた額 1.139% × 45,256,836円 = 515,475円	515,475
(3) 貸付償還不履行が見込まれる会員の貸付金残高	1,324,804
(1) + (2) + (3) =	1,840,279

その他会計

駐車場管理事業の実施概要

1 事業概要	施設概要	駐車部分 303.01㎡ 馬町駐車場月極台数 12台（リモコン操作で出入庫）
	貸付対象	一般県民

2 令和3年度収支状況及び実施状況

【収入の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:円)

科 目	R3年度予算	R3年度決算	比較増減	摘 要
駐車使用料	3,009,000	3,168,000	159,000	月額 22,000円
収入合計	3,009,000	3,168,000	159,000	延べ144台月

【支出の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:円)

科 目	R3年度予算	R3年度決算	比較増減	摘 要
職員費	144,000	137,879	6,121	担当職員の5%
給料	120,000	119,273	727	
職員手当	4,000	160	3,840	
社会保険負担金	20,000	18,446	1,554	
旅費・交通費	10,000	7,590	2,410	
修繕費	50,000	0	50,000	
保険料	10,000	9,190	810	動産・損害保険等
公租公課負担金	1,171,000	769,186	401,814	消費税・固定資産税等
委託費	16,000	89,500	73,500	(株)長崎ガードシステム 他
消耗品費	10,000	0	10,000	
光熱水費	18,000	18,414	414	オートゲート電気代
支払手数料	1,000	220	780	振込手数料
減価償却費	20,000	19,425	575	オートゲート
給付事業への振替額	0	0	0	
独身寮管理事業への振替額	0	0	0	
保険事業への振替額	184,000	0	184,000	
支出合計	1,634,000	1,051,404	582,596	
収支差額	1,375,000	2,116,596	741,596	

R2年度末の正味財産 2,130,401

R3年度末の正味財産 4,246,997

その他会計

独身寮管理事業の実施概要

- 1 事業概要 県からの委託を受け、独身寮4施設（五島「三友寮」、上五島「有川寮」、吉岐「知新寮」、対馬「和貴寮」）の運営管理を行う。

2 令和3年度収支状況及び実施状況

【収入の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:円)

科 目	R3年度予算	R3年度決算	比較増減	摘 要
入居料	37,393,000	38,990,571	1,597,571	延べ 1,149名 + 154名(高校生)
収 入 合 計	37,393,000	38,990,571	1,597,571	

延べ人数の内訳	三友寮	有川寮	知新寮	和貴寮	高校生	計
	459人	179人	219人	292人	154人	1303人

【支出の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:円)

科 目	R3年度予算	R3年度決算	比較増減	摘 要
職員費	12,305,000	12,239,680	65,320	寮母4名及び担当職員の60%
給料	10,482,000	10,461,795	20,205	
職員手当	300,000	258,715	41,285	
社会保険負担金	1,523,000	1,519,170	3,830	
賃金	3,834,000	3,817,099	16,901	寮母補助要員
管理費	3,744,000	3,394,410	349,590	消防設備点検等
運営費	13,825,000	15,615,800	1,790,800	光熱水費等
公租公課負担金	3,114,000	3,018,610	95,390	消費税
その他損失	0	1	1	冷蔵庫廃棄
支 出 合 計	36,822,000	38,085,600	1,263,600	
収 支 差 額	571,000	904,971	333,971	正味財産

R2年度末の正味財産 2,354,977

R3年度末の正味財産 1,450,006

その他会計

保険事業の実施概要

- 1 事業概要
- 簡易保険保険料徴収事務を県との覚書により受託（平成19年 7月より）
 （株）かんぼ生命保険保険料徴収事務を県との覚書により受託
 （平成21年10月より）
 一般生命保険・組合共済保険の団体事務取扱い開始（平成23年 4月より）
 （事務の一部を職員組合に委託）

2 令和3年度収支状況及び実施状況

【収入の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで （単位:円）

科 目	R3年度予算	R3年度決算	比較増減	摘 要
手数料	28,906,000	25,597,241	3,308,759	かんぼ・一般生命保険等
駐車場事業からの振替額	184,000	0	184,000	
収入合計	29,090,000	25,597,241	3,492,759	

【支出の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで （単位:円）

科 目	R3年度予算	R3年度決算	比較増減	摘 要
職員費	2,025,000	1,619,846	405,154	担当職員の35%
給料	1,243,000	1,028,070	214,930	
職員手当	473,000	372,118	100,882	
社会保険負担金	309,000	219,658	89,342	
退職給与引当金繰入額	241,000	120,335	120,665	
賞与引当金繰入額	167,000	54,252	112,748	
事務費	336,000	284,479	51,521	銀行振込手数料等
公租公課負担金	2,024,000	1,608,826	415,174	消費税
事務取扱手数料	24,297,000	21,289,896	3,007,104	職員組合への事務委託費
給付事業への振替額	0	619,607	619,607	
支出合計	29,090,000	25,597,241	3,492,759	
収支差額	0	0	0	

法人会計の実施概要

- 1 事業概要 理事会、評議員会等の開催、登記事務等、法人全体の管理業務を行う。
- 2 実施状況 理事会 第1回 令和3年5月27日(木)開催
 第2回 令和4年2月25日(金)開催
 評議員会 令和3年6月15日(火)開催
- 3 令和3年度収支状況

【収入の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:円)

科 目	R3年度予算	R3年度決算	比較増減	摘 要
掛金	2,673,000	880,687	1,792,313	
雑収益	0	2,000	2,000	ギフト券
収入合計	2,673,000	882,687	1,790,313	

【支出の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:円)

科 目	R3年度予算	R3年度決算	比較増減	摘 要
職員費	295,000	221,974	73,026	担当職員の10%
給料	233,000	170,073	62,927	
職員手当	22,000	21,897	103	
社会保険負担金	40,000	30,004	9,996	
賞与引当金繰入額	0	7,234	7,234	
旅費・交通費	1,378,000	3,125	1,374,875	
印刷・製本費	10,000	0	10,000	
通信・発送費	10,000	0	10,000	
役員報酬	200,000	200,000	0	報酬規程に基づく外部監事報酬
登記費用	100,000	59,200	40,800	役員等登記費用
保険料	17,000	2,000	15,000	役員等傷害保険
諸会費及び負担金	254,000	147,600	106,400	全国公益法人協会会費等
会議費	50,000	1,084	48,916	
公租公課負担金	131,000	94,000	37,000	法人県市民税(均等割額)等
消耗品費	20,000	2,200	17,800	
支払手数料	5,000	770	4,230	銀行振込手数料
委託費	110,000	110,000	0	財務会計指導及び税申告業務
物故敬供費	93,000	31,500	61,500	
支出合計	2,673,000	880,687	1,792,313	
収支差額	0	2,000	2,000	

決 算 書

貸借対照表

令和04年03月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	223,620,308	206,308,387	17,311,921
十八銀行県庁決済用普	163,627,780	73,190,334	90,437,446
商工中金長崎普	4,168	4,168	0
労働金庫長崎県庁普	59,988,360	133,113,885	73,125,525
現金預金合計	223,620,308	206,308,387	17,311,921
(2) その他流動資産			
未収金	561,909	527,240	34,669
仮払金	0	240,000	240,000
貯蔵品	2,000	0	2,000
前払費用	9,190	14,190	5,000
その他流動資産合計	573,099	781,430	208,331
流動資産合計	224,193,407	207,089,817	17,103,590
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	20,928,695	19,532,525	1,396,170
凍結退会給付金引当特定預金	384,472,173	404,455,559	19,983,386
特定資産合計	405,400,868	423,988,084	18,587,216
(3) その他固定資産			
構築物	4,200,000	4,200,000	0
アスファルト	2,076,900	2,076,900	0
フェンス	180,600	180,600	0
オートゲート	1,942,500	1,942,500	0
構築物減価償却累計額	4,122,298	4,102,873	19,425
アスファルト減価償却累計額	2,076,899	2,076,899	0
フェンス減価償却累計額	180,599	180,599	0
オートゲート減価償却累計額	1,864,800	1,845,375	19,425
什器備品	483,840	693,640	209,800
什器備品減価償却累計額	483,840	693,639	209,799
土地	17,916,000	17,916,000	0
電話加入権	40,000	40,000	0
ソフトウェア	75,978	177,282	101,304
会員貸付金	45,256,836	61,047,379	15,790,543
一般貸付金	26,829,695	36,368,760	9,539,065
特別貸付金	18,330,141	24,212,619	5,882,478
6か月定期券購入資金貸付金	97,000	466,000	369,000
会員貸付金貸倒引当金	1,840,279	3,186,317	1,346,038
その他貸付金貸倒引当金	1,840,279	3,186,317	1,346,038
その他固定資産合計	61,526,237	76,091,472	14,565,235
固定資産合計	476,927,105	510,079,556	33,152,451
資産合計	701,120,512	717,169,373	16,048,861
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	35,095,786	34,084,224	1,011,562
預り金	330,945	322,002	8,943
仮受金	10,123	0	10,123
前受金	264,000	264,000	0
賞与引当金	1,294,611	1,126,785	167,826
流動負債合計	36,995,465	35,797,011	1,198,454
2. 固定負債			
退職給付引当金	20,928,695	19,532,525	1,396,170
凍結退会給付金引当金	417,111,600	451,703,200	34,591,600
固定負債合計	438,040,295	471,235,725	33,195,430
負債合計	475,035,760	507,032,736	31,996,976
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	226,084,752	210,136,637	15,948,115
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
正味財産合計	226,084,752	210,136,637	15,948,115
負債及び正味財産合計	701,120,512	717,169,373	16,048,861

貸借対照表内訳表

令和04年03月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計							小計	法人会計	内部取引等消去	合計
	特定寄付	実施会計共通	小計	給付事業	貸付事業	駐車場管理事業	独身寮管理事業	保険事業	職員元気回復事業	その他共通				
資産の部														
1. 流動資産														
(1) 現金預金														
普通預金	0	0	0	197,052,869	1,840,279	4,813,390	13,221,909	5,527,406	983,345	0	223,439,198	181,110	0	223,620,308
十八銀行県庁決済用普	0	0	0	139,227,765	1,215,338	4,431,048	13,040,415	4,629,686	902,418	0	163,446,670	181,110	0	163,627,780
商工中金長崎普	0	0	0	4,168	0	0	0	0	0	0	4,168	0	0	4,168
労働金庫長崎県庁普	0	0	0	57,820,936	624,941	382,342	181,494	897,720	80,927	0	59,988,360	0	0	59,988,360
現金預金合計	0	0	0	197,052,869	1,840,279	4,813,390	13,221,909	5,527,406	983,345	0	223,439,198	181,110	0	223,620,308
(2) その他流動資産														
未収金	0	0	0	4,421,846	0	0	30,881	406,325	19,896	0	4,878,948	0	4,317,039	561,909
貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000
前払費用	0	0	0	0	0	9,190	0	0	0	0	9,190	0	0	9,190
その他流動資産合計	0	0	0	4,421,846	0	9,190	30,881	406,325	19,896	0	4,888,138	2,000	4,317,039	573,099
流動資産合計	0	0	0	201,474,715	1,840,279	4,822,580	13,252,790	5,933,731	1,003,241	0	228,327,336	183,110	4,317,039	224,193,407
2. 固定資産														
(1) 基本財産														
基本財産引当預金	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000
基本財産合計	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000
(2) 特定資産														
退職給付引当預金	0	0	0	20,928,695	0	0	0	0	0	0	20,928,695	0	0	20,928,695
凍結退会給付金引当特定預金	0	0	0	384,472,173	0	0	0	0	0	0	384,472,173	0	0	384,472,173
特定資産合計	0	0	0	405,400,868	0	0	0	0	0	0	405,400,868	0	0	405,400,868
(3) その他固定資産														
構築物	0	0	0	0	0	4,200,000	0	0	0	0	4,200,000	0	0	4,200,000
アスファルト	0	0	0	0	0	2,076,900	0	0	0	0	2,076,900	0	0	2,076,900
フェンス	0	0	0	0	0	180,600	0	0	0	0	180,600	0	0	180,600
オートゲート	0	0	0	0	0	1,942,500	0	0	0	0	1,942,500	0	0	1,942,500
構築物減価償却累計額	0	0	0	0	0	4,122,298	0	0	0	0	4,122,298	0	0	4,122,298
アスファルト減価償却累計額	0	0	0	0	0	2,076,899	0	0	0	0	2,076,899	0	0	2,076,899
フェンス減価償却累計額	0	0	0	0	0	180,599	0	0	0	0	180,599	0	0	180,599
オートゲート減価償却累計額	0	0	0	0	0	1,864,800	0	0	0	0	1,864,800	0	0	1,864,800
什器備品	0	0	0	0	0	0	483,840	0	0	0	483,840	0	0	483,840
什器備品減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	483,840	0	0	0	483,840	0	0	483,840
土地	0	0	0	17,916,000	0	0	0	0	0	0	17,916,000	0	0	17,916,000
電話加入権	0	0	0	40,000	0	0	0	0	0	0	40,000	0	0	40,000
ソフトウェア	0	0	0	75,978	0	0	0	0	0	0	75,978	0	0	75,978
会計ソフト	0	0	0	75,978	0	0	0	0	0	0	75,978	0	0	75,978
会員貸付金	0	0	0	0	45,256,836	0	0	0	0	0	45,256,836	0	0	45,256,836
一般貸付金	0	0	0	0	26,829,695	0	0	0	0	0	26,829,695	0	0	26,829,695
特別貸付金	0	0	0	0	18,330,141	0	0	0	0	0	18,330,141	0	0	18,330,141
6か月定期券購入資金貸付金	0	0	0	0	97,000	0	0	0	0	0	97,000	0	0	97,000
会員貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	1,840,279	0	0	0	0	0	1,840,279	0	0	1,840,279
その他貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	1,840,279	0	0	0	0	0	1,840,279	0	0	1,840,279
内部会計長期貸付金	0	0	0	42,639,427	0	0	0	0	0	0	42,639,427	0	42,639,427	0
貸付事業勘定	0	0	0	32,639,427	0	0	0	0	0	0	32,639,427	0	32,639,427	0
独身寮勘定	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0
その他固定資産合計	0	0	0	60,671,405	43,416,557	77,702	0	0	0	0	104,165,664	0	42,639,427	61,526,237
固定資産合計	0	0	0	476,072,273	43,416,557	77,702	0	0	0	0	519,566,532	0	42,639,427	476,927,105
資産合計	0	0	0	677,546,988	45,256,836	4,900,282	13,252,790	5,933,731	1,003,241	0	747,893,868	183,110	46,956,466	701,120,512
負債の部														
1. 流動負債														
未払金	0	0	0	27,310,944	0	389,285	4,604,637	5,923,608	1,003,241	0	39,231,715	181,110	4,317,039	35,095,786
預り金	0	0	0	232,786	0	0	98,159	0	0	0	330,945	0	0	330,945
社会保険料預り金	0	0	0	232,786	0	0	98,159	0	0	0	330,945	0	0	330,945
仮受金	0	0	0	0	0	0	0	10,123	0	0	10,123	0	0	10,123
前受金	0	0	0	0	0	264,000	0	0	0	0	264,000	0	0	264,000
賞与引当金	0	0	0	1,294,611	0	0	0	0	0	0	1,294,611	0	0	1,294,611
流動負債合計	0	0	0	28,838,341	0	653,285	4,702,796	5,933,731	1,003,241	0	41,131,394	181,110	4,317,039	36,995,465
2. 固定負債														
退職給付引当金	0	0	0	20,928,695	0	0	0	0	0	0	20,928,695	0	0	20,928,695
凍結退会給付金引当金	0	0	0	417,111,600	0	0	0	0	0	0	417,111,600	0	0	417,111,600
内部会計長期借入金	0	0	0	0	32,639,427	0	10,000,000	0	0	0	42,639,427	0	42,639,427	0
給付勘定	0	0	0	0	32,639,427	0	10,000,000	0	0	0	42,639,427	0	42,639,427	0
固定負債合計	0	0	0	438,040,295	32,639,427	0	10,000,000	0	0	0	480,679,722	0	42,639,427	438,040,295
負債合計	0	0	0	466,878,636	32,639,427	653,285	14,702,796	5,933,731	1,003,241	0	521,811,116	181,110	46,956,466	475,035,760
正味財産の部														
1. 指定正味財産														
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産														
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(10,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,000,000)	(0)	(0)	(10,000,000)
正味財産合計	0	0	0	210,668,352	12,617,409	4,246,997	1,450,006	0	0	0	226,082,752	2,000	0	226,084,752
負債及び正味財産合計	0	0	0	677,546,988	45,256,836	4,900,282	13,252,790	5,933,731	1,003,241	0	747,893,868	183,110	46,956,466	701,120,512

正味財産増減計算書

令和03年04月01日から 令和04年03月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	51,000	51,000	0
特定資産運用益計	51,000	51,000	0
事業収益			
掛金	188,290,738	190,212,697	1,921,959
貸付金利息	1,358,449	1,909,560	551,111
手数料	25,597,241	26,804,975	1,207,734
受託料	474,733	557,611	82,878
入居料	38,990,571	36,523,828	2,466,743
駐車使用料	3,168,000	3,168,000	0
事業収益計	257,879,732	259,176,671	1,296,939
雑収益			
雑収益	122,000	265,119	143,119
雑収益計	122,000	265,119	143,119
助成金収益			
助成金	7,618,075	8,277,721	659,646
助成金収益計	7,618,075	8,277,721	659,646
戻入収益			
凍結退会給付金引当金戻入	34,591,600	35,782,900	1,191,300
戻入収益計	34,591,600	35,782,900	1,191,300
経常収益計	300,262,407	303,553,411	3,291,004
(2) 経常費用			
事業費			
支払寄付金	1,680,000	1,680,000	0
給付金(短期)	25,317,084	25,714,868	397,784
給付金(長期)	79,677,521	80,100,342	422,821
文化厚生費	27,886,844	29,528,165	1,641,321
カフェテリアプラン	43,463,000	43,706,000	243,000
マイセレクト事業	14,664,500	14,760,000	95,500
職員費	33,706,993	33,089,760	617,233
退職給付費用	1,396,170	1,889,153	492,983
賞与引当金繰入	1,287,377	1,126,785	160,592
賃金	3,817,099	3,198,140	618,959
職員厚生費	115,741	129,027	13,286
旅費・交通費	7,590	99,655	92,065
印刷・製本費	22,000	0	22,000
通信・発送費	409,198	530,738	121,540
リース料	1,259,304	598,752	660,552
委託費	955,603	798,059	157,544
修繕費	760,562	455,633	304,929
保険料	9,190	9,500	310
諸会費及び負担金	18,000	7,000	11,000
維持管理費	2,633,848	2,967,447	333,599
公租公課負担金	5,438,608	5,315,708	122,900
消耗品費	1,020,256	1,079,460	59,204
光熱水費	14,532,136	13,849,911	682,225
支払手数料	654,445	791,120	136,675
事務取扱手数料	21,289,896	22,233,260	943,364
減価償却費	120,729	115,850	4,879
雑費	0	169,288	169,288
凍結退会給付金引当金繰入額	0	110,700	110,700
貸倒引当金繰入額	1,289,910	93,535	1,196,375
事業費計	283,433,604	284,147,856	714,252
管理費			
職員費	221,974	282,559	60,585
賞与引当金繰入	7,234	0	7,234
旅費・交通費	3,125	9,070	5,945
役員報酬	200,000	200,000	0
登記費用	59,200	25,740	33,460
保険料	2,000	2,000	0
諸会費及び負担金	147,600	148,600	1,000
会議費	1,084	854	230
公租公課負担金	94,000	82,800	11,200
消耗品費	2,200	0	2,200
支払手数料	770	1,110	340
委託費	110,000	110,000	0
物故敬供費	31,500	82,550	51,050
管理費計	880,687	945,283	64,596
経常費用計	284,314,291	285,093,139	778,848
評価損益等調整前当期経常増減額	15,948,116	18,460,272	2,512,156
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	15,948,116	18,460,272	2,512,156
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
他会計からの振替額			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他損失			
その他損失	1	1	0
その他損失計	1	1	0
経常外費用計	1	1	0
当期経常外増減額	1	1	0
税引前当期一般正味財産増減額	15,948,115	18,460,271	2,512,156
当期一般正味財産増減額	15,948,115	18,460,271	2,512,156
一般正味財産期首残高	210,136,637	191,676,366	18,460,271
一般正味財産期末残高	226,084,752	210,136,637	15,948,115
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	226,084,752	210,136,637	15,948,115

正味財産増減計算書内訳表

令和03年04月01日から 令和04年03月31日まで

(単位:円)

Table with columns for '科目' (Item), '実施事業等会計' (Implementation Business Accounting), '小計' (Subtotal), '給付事業' (Benefit Business), '貸付事業' (Lending Business), '駐車場管理事業' (Parking Management Business), '独自寮管理事業' (Independent Dormitory Management Business), '保険事業' (Insurance Business), '職員元気回復事業' (Staff Revitalization Business), 'その他共通' (Other Common), '法人会計' (Corporate Accounting), '内部取引等消去' (Internal Transactions Elimination), and '合計' (Total). Rows include categories like '一般正味財産増減の部' (General Net Asset Increase/Decrease), '(1) 経常増減の部' (Regular Increase/Decrease), and '(2) 経常費用' (Regular Expenses).

財 産 目 録

令和04年03月31日現在

(単位:円)

	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金	普通預金			223,620,308
	十八銀行県庁普			163,627,780
	商工中金長崎普			4,168
	労働金庫長崎県庁普			59,988,360
	現金預金合計			223,620,308
その他流動資産	未収金			561,909
	貯蔵品			2,000
	前払費用			9,190
	その他流動資産合計			573,099
流動資産合計				224,193,407
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当預金			10,000,000
	基本財産合計			10,000,000
特定資産	退職給付引当預金			20,928,695
	凍結退会給付金引当特定資産			384,472,173
	特定資産合計			405,400,868
その他固定資産	構築物		4,200,000	
	アスファルト		2,076,900	
	フェンス		180,600	
	オートゲート		1,942,500	
	構築物減価償却累計額		4,122,298	
	アスファルト減価償却累計額		2,076,899	
	フェンス減価償却累計額		180,599	
	オートゲート減価償却累計額		1,864,800	77,702
	什器備品		483,840	
	什器備品減価償却累計額		483,840	0
	土地			17,916,000
	電話加入権			40,000
	ソフトウェア			75,978
	会員貸付金		45,256,836	
	一般貸付金		26,829,695	
	特別貸付金		18,330,141	
	6か月定期券購入資金貸付金		97,000	
	会員貸付金貸倒引当金		1,840,279	43,416,557
	その他固定資産合計			61,526,237
固定資産合計				476,927,105
資産合計				701,120,512
(流動負債)				
	未払金			35,095,786
	預り金			330,945
	仮受金			10,123
	前受金			264,000
	賞与引当金			1,294,611
	流動負債合計			36,995,465
(固定負債)				
	退職給付引当金			20,928,695
	凍結退会給付金引当金			417,111,600
	固定負債合計			438,040,295
負債合計				475,035,760
正味財産				226,084,752

令和4年度

事業計画及び予算

一般財団法人 長崎県職員互助会

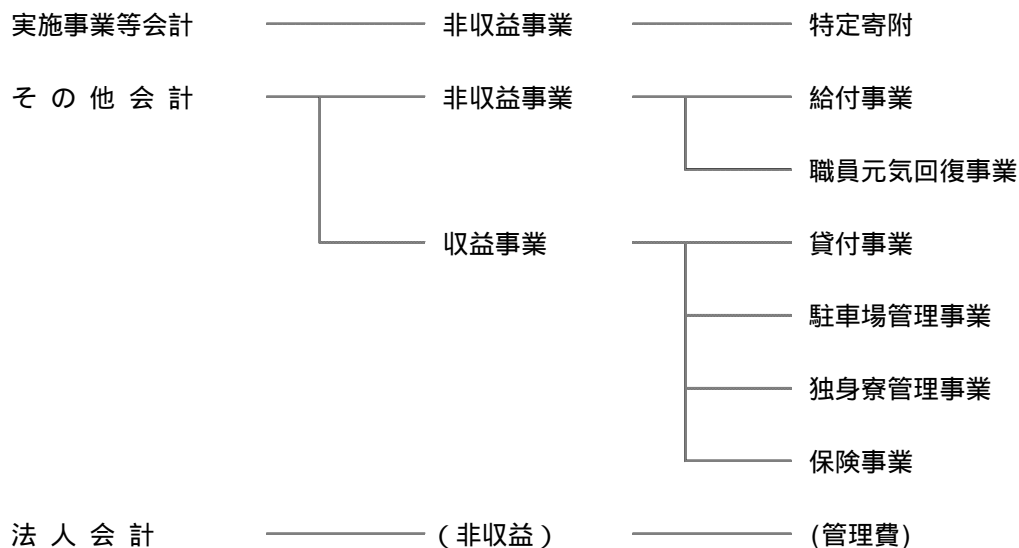
職員互助会の概要

1 互助会会員（予算計上数）

単位：人

区 分	令和4年度 R4.1.1現在	令和3年度 R3.1.1現在	増 減
知事部局等	4,025	4,042	17
交通局	359	370	11
病院企業団	433	441	8
公益法人派遣	18	21	3
有明海航送船組合等	51	50	1
合 計	4,886	4,924	38

2 実施事業及び会計区分



3 互助会職員数

(1)	事務局	6人
(2)	独身寮	4人
	合 計	10人

実施事業等会計 [特定寄附]

1 事業の概要

平成24年度決算後確定した正味財産（公益目的財産）が「0」になるまで、毎年度特定寄附（公益目的事業 = 赤字の公益的事業）を実施する。

（1）寄附先

社会福祉法人 長崎県社会福祉協議会（長崎市茂里町3番24号）

社会福祉法人 長崎県共同募金会（長崎市茂里町3番24号）

（2）事業費

1,680千円（ の団体に各840千円）

（3）公益目的財産額

H24年度末 90,514,266円	H30年度末 80,434,266円
H25年度末 88,834,266円	H31年度末 78,754,266円
H26年度末 87,154,266円	R2年度末 77,074,266円
H27年度末 85,474,266円	R3年度末 75,394,266円
H28年度末 83,794,266円	R4年度末 73,714,266円
H29年度末 82,114,266円	

（4）公益目的事業の実施期間

54年間（H25年度～R48年度） 残期間45年間（R4～48年度）

2 令和4年度予算書

【収入の部】 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで （単位：千円）

科 目	R4年度	R3年度	比較増減	摘 要
給付事業からの振替額	1,680	1,680	0	
収入合計	1,680	1,680	0	

【支出の部】 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで （単位：千円）

科 目	R4年度	R3年度	比較増減	摘 要
支払寄付金	1,680	1,680	0	
支出合計	1,680	1,680	0	
収支差額	0	0	0	

【支出の部】

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	R4年度	R3年度	比較増減	摘 要
給付金(短期)	26,030	28,002	1,972	
家族療養費補助金	19,000	20,072	1,072	
災害見舞金	100	800	700	
出産費	1,710	1,530	180	
特別弔慰金	4,000	4,000	0	
家族弔慰金	700	800	100	
介護休暇給付金	520	800	280	
給付金(長期)	87,891	88,167	276	
療養費補助金	31,000	32,364	1,364	
妊婦検診助成給付金	228	234	6	
障害見舞金	600	600	0	
祝金	8,475	7,650	825	
人間ドック助成給付金	2,264	2,904	640	
遺児育英資金	1,800	4,176	2,376	
凍結退会給付金	43,524	40,239	3,285	退職者対象金額
文化厚生費	43,259	44,684	1,425	
相互扶助	7,000	7,780	780	退職者記念品
元気回復	30,000	31,053	1,053	リフレッシュ用品、スポーツ育成、 体育・文化クラブ助成、九州大会助成金等
その他	6,259	5,851	408	
単身赴任者支度金	2,190	2,310	120	
独身寮入居料助成金	3,685	3,108	577	
地域貢献活動助成金	110	110	0	ボランティア活動団体、個人への助成
その他	274	323	49	職場復帰支援、職員文化展助成等
カフェテリアプラン	43,339	43,824	485	助成限度額10,000円×4,886人×88.7%
マイセレクト事業	0	14,772	14,772	令和3年度未廃止
職員費	20,843	19,835	1,008	担当職員4.7人分
給料	13,625	13,598	27	
職員手当	4,125	3,342	783	
社会保険負担金	3,093	2,895	198	
退職給付引当金繰入	1,278	1,050	228	
期末勤勉手当引当金繰入額	1,230	863	367	令和4年度 期末勤勉手当 12月～3月分
賃金	473	473	0	事務補助要員
職員厚生費	54	74	20	職員健康診断・がん検診費用
旅費・交通費	45	45	0	
印刷・製本費	50	50	0	
通信・発送費	250	350	100	
リース料	718	662	56	パソコン、プリンター等
委託費	1,197	1,197	0	電算関係運用支援業務委託等
会議室使用料	10	10	0	
諸会費及び負担金	60	60	0	職員研修費等
公租公課負担金	8	8	0	利息に対する所得税
消耗品費	398	398	0	
支払手数料	600	800	200	振込手数料
減価償却費	76	102	26	ソフトウェア(会計システム)
実施事業「特定寄附」への振替額	1,680	1,680	0	令和4年度分公益目的事業
支出合計	229,489	247,106	17,617	
収支差額	0	28	28	

3 令和3年度給付事業の概要

給付名		給付内容	
短期 給付 金	家族療養費補助金	会員の扶養親族が療養を受けたとき、療養に要した費用から地方公務員等共済組合法等の負担額及びその他の公費負担額の合計額を控除した額より基礎控除額の5,500円を控除した額を給付。 ただし、地方職員共済組法定款第30条第1項に定められている上位所得者の場合は、さらに共済組合の基礎控除額から25,000円を差し引いた額とする。なお、100円未満の端数は切捨てる。	
	災害見舞金	会員が水震火災等の不可抗力により損害を受けたとき、その損害の程度に応じて給付。5万円～40万円。災害の恐れがあり公的機関等の指導により2週間以上避難したとき5万円を給付。	
	出産費	会員又は会員の配偶者が出産（死産を除く）したとき3万円を給付。（共済組合の出産費附加金受給者には支給しない。）	
	特別弔慰金	会員が死亡したとき給付。 100万円	
	家族弔慰金	会員の配偶者またはその他の扶養親族が死亡したとき給付。 1 配偶者（内縁関係を含む） 20万円 2 上記1以外の扶養親族 5万円 3 会員又は会員の配偶者が死産したとき 5万円 （妊娠4ヶ月以上の流産を含む）	
	介護休暇給付金	会員が介護休暇制度により介護休暇を取得したとき、1日につき給料日額の100分の67を給付。 ただし、地共済の介護休業手当金など他から補てんを受ける場合はその額を控除する。	
長期 給付 金	療養費補助金（本人）	会員が療養を受けたとき、療養に要した費用から地方公務員等共済組合法等の負担額及びその他の公費負担額の合計額を控除した額より基礎控除額の5,500円を控除した額を給付。 ただし、地方職員共済組法定款第30条第1項に定められている上位所得者の場合は、さらに共済組合の基礎控除額から25,000円を差し引いた額とする。なお、100円未満の端数は切捨てる。	
	妊婦検診助成給付金	会員が妊婦検診を受けたときは、6,000円を限度として受診経費を助成。	
	障害見舞金	会員が障害を受け退職したとき国民年金法施行令別表及び厚生年金保険法施行令別表第1に定める障害の程度に応じ、次の区分によって障害見舞金を給付する。ただし、障害認定日が平成27年9月以前の場合にあつては、従前の地方公務員等共済組合法施行令第25条の8別表第1に定める障害の程度に応じ、障害見舞金を給付するものとする。（1級：30万円 2級：20万円 3級：10万円）	
	祝金	入学祝金	会員の扶養親族が小学校・中学校に入学したとき1人につき1万5千円を給付。
		結婚祝金	会員が結婚したとき3万円を給付。
	人間ドック助成給付金	退職予定会員のうち50歳以上で10年以上の会員に対し、1泊2日を限度として、人間ドックを受診した場合は6万円+消費税の範囲内で助成。（退職後9ヶ月以内を含む）	
	遺児育英資金	遺児育英資金	会員が死亡したとき、扶養している子に対して一括給付。 1 満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間は1月につき7,000円 2 以後、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの期間は1月につき10,000円 3 以後、満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの期間は1月につき15,000円
		凍結退会給付金	加入日が平成20年3月31日以前の会員が死亡又は退会したときとの合計額を給付。（100円未満端数切捨） H14.3.31までの掛金総額の1/2相当額 H14.4.1からH20.3.31までの掛金総額の1/4相当額

		給 付 名	給 付 内 容
文 化 厚 生 事 業	相互扶助	退職者記念品等助成	勤続10年以上の会員が退職したとき、記念品等購入に対して1回限り助成する。10年以上の者は3万円、20年以上の者は5万円を限度とする。
	元 氣 回 復	リフレッシュ用品	各年度内において、35歳に達する会員に対して3万円相当、45歳に達する会員に対して4万円相当、55歳に達する会員に対して5万円相当のリフレッシュ用品を支給。
		スポーツ・レクリエーション育成事業費	県職員球技大会や各地区が実施するスポーツ・レクリエーション事業に対して助成する。
		体育・文化クラブ助成金	会員の体力の養成と趣味の拡大、リフレッシュする場として活動を行っている体育・文化クラブに対し、年1回対象経費の2分の1を助成する。(3万円を限度)
		九州大会助成金	体育・文化クラブ助成金を受けたクラブが九州大会への参加時、そのクラブに対し、年1回対象経費の2分の1を助成する。(10万円を限度)
		九州各県庁職員球技大会助成金	県職員球技大会優勝チームが長崎県代表として九州大会に参加する場合に、参加チームに対して10万円を助成するほか、参加者の交通費・宿泊費及び大会運営費の長崎県の負担分について2分の1を助成する。
		職員文化展等助成金	職員文化展等を開催したとき、経費に対し5万円を助成する。
	そ の 他	単身赴任者支度金	会員が単身赴任したとき、生活用品を購入した場合、その購入額に1/2を乗じて得た額を交付する。(3万円を限度)
		宿泊施設利用補助	地方職員共済組合員以外の会員が、「セントヒル長崎」を利用した時に助成。
		成人式記念品	会員が成人式を迎えるとき、記念品を配付。
		退職者支援事業	試験就労保険制度：会員が休職中に試験就労期間中の傷害保険に加入する制度。(保険料を互助会が負担する) 職場復帰支援会議旅費給付制度：会員が休職中に「職場復帰支援会議」へ出席する場合の旅費を支給する。 試験就労又は職場復帰に関する診断書料給付制度：休職会員の「試験就労又は職場復帰に関する診断書料」として支給する。
		独身寮入居料助成金	会員が独身寮へ入居したとき、月額3,700円を助成。
		地域貢献活動助成金	会員が公務外で行う地域貢献活動に要する経費として、会員自ら設立する団体及び個人で活動を行う会員に対し、年1回次の額を限度として助成する。 団体：3万円 個人：1万円
カフェテリアプラン		会員が助成メニューを選択し、使用経費の額に応じた助成金を給付。 ・1会計年度1人1回請求できる。 ・令和4年度助成限度額 1万円	
マイセレクト事業		令和3年度末をもって廃止。	

その他会計 [職員元気回復事業]

1 事業概要

県からの委託を受け、スポーツ・レクリエーション育成事業に関する運営業務を行う。
(平成20年4月より)

2 令和4年度予算書

【収入の部】 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (単位：千円)

科 目	R4年度	R3年度	比較増減	摘 要
受託料	8,080	7,955	125	知事部局 7,468千円 病院企業団 464千円 交通局 148千円
収入合計	8,080	7,955	125	

【支出の部】 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (単位：千円)

科 目	R4年度	R3年度	比較増減	摘 要
スポーツ・レクリエーション育成事業費	7,509	7,413	96	
公租公課負担金	571	542	29	課税に係る消費税
支出合計	8,080	7,955	125	
収支差額	0	0	0	

3 貸付内容

貸付金名	貸付内容
一般貸付金	会員が臨時に資金を必要とするとき。 貸付金額 1万円以上200万円 利率 年 2.86%
特別貸付金	会員又はその被扶養者の教育及び療養のため資金を必要とするとき。 貸付金額 1万円以上200万円 利率 年 2.86%
生活救済 資金貸付金	会員が負債を負い、生計を維持し難いと認めたととき等 貸付金額 100万円以上800万円 利率 年 2.66%
6ヶ月定期券 購入資金貸付金	6ヶ月定期券購入資金として通勤手当の範囲内(千円単位) 利率 無利子

4 貸付金の見込

	R3年度末 残高見込	R4年度 貸付金見込	R4年度 償還金見込	R4年度末 残高見込
一般貸付金	38 件 28,259 千円	5 件 9,900 千円	12 件 12,319 千円	31 件 25,840 千円
特別貸付金	22 件 21,533 千円	8 件 7,283 千円	6 件 7,679 千円	24 件 21,137 千円
6ヶ月定期券 購入資金貸付金	5 件 716 千円	13 件 1,944 千円	14 件 2,188 千円	4 件 472 千円
合 計	65 件 50,508 千円	26 件 19,127 千円	32 件 22,186 千円	59 件 47,449 千円

その他会計 [駐車場管理事業]

1 事業概要

施設概要 駐車部分 303.01㎡ (平成13年8月より)
馬町駐車場月極台数 12台 (リモコン操作で出入庫)

2 令和4年度予算書

【収入の部】 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (単位：千円)

科目	R4年度	R3年度	比較増減	摘要
駐車使用料	3,009	3,009	0	②22,000円×12台×12月×95%
収入合計	3,009	3,009	0	

【支出の部】 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (単位：千円)

科目	R4年度	R3年度	比較増減	摘要
職員費	141	144	3	担当職員0.05人分
給料	120	120	0	
職員手当	1	4	3	
社会保険負担金	20	20	0	
旅費・交通費	10	10	0	
修繕費	50	50	0	フェンス、アスファルト修繕
保険料	10	10	0	自動車管理者賠償責任保険等
公租公課負担金	919	1,171	252	消費税、法人税等 固定資産税
委託費	104	16	88	場内除草費用
消耗品費	10	10	0	オートゲート用リモコン購入等
光熱水費	18	18	0	出入庫オートゲート用電気料
支払手数料	1	1	0	振込手数料
減価償却費	20	20	0	令和4年度償却額 (オートゲート)
給付事業への振替額	1,000	0	1,000	
独身寮管理事業への振替額	0	0	0	
保険事業への振替額	487	184	303	
支出合計	2,770	1,634	1,136	
収支差額	239	1,375	1,136	

その他会計 [独身寮管理事業]

1 事業概要

県からの委託を受け、独身寮4施設（五島「三友寮」、上五島「有川寮」、
 壱岐「知新寮」、対馬「和貴寮」）の運営管理を行う。
 （平成21年4月より）

2 令和4年度予算書

【収入の部】 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (単位：千円)

科 目	R4年度	R3年度	比較増減	摘 要
入居料	40,717	37,393	3,324	104名/月 + 対馬学生 7名 (R3: 90名/月 + 対馬学生 15名)
駐車場事業からの振替額	0	0	0	
収入合計	40,717	37,393	3,324	

【支出の部】 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (単位：千円)

科 目	R4年度	R3年度	比較増減	摘 要
職員費	12,305	12,305	0	寮母4人、担当職員0.6人分
給料	10,482	10,482	0	
職員手当	300	300	0	
社会保険負担金	1,523	1,523	0	
退職給付金	0	0	0	
賃金	4,211	3,834	377	寮母補助要員
管理費	3,823	3,744	79	修繕費、維持管理費
運営費	16,799	13,805	2,994	職員厚生、事務費、光熱水費等
公租公課負担金	3,277	3,114	163	消費税
雑費	0	0	0	
支出合計	40,415	36,802	3,613	
収支差額	302	591	289	

その他会計 [保険事業]

1 事業概要

簡易保険団体取扱保険料徴収事務（平成19年7月より）

かんぼ生命団体取扱保険料徴収事務（平成21年10月より）

一般生命保険・損害保険・組合共済保険の団体事務取扱い

（事務の一部について、職員組合と委託契約し事務取扱い手数料を支払う）

2 令和4年度予算書

【収入の部】 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで （単位：千円）

科 目	R4年度	R3年度	比較増減	摘 要
手数料	23,700	28,906	5,206	簡易保険・かんぼ生命 1,064千円 AIG 5千円 一般生命保険等 21,887千円 自治労 744千円
駐車場事業からの振替額	487	184	303	
収入合計	24,187	29,090	4,903	

【支出の部】 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで （単位：千円）

科 目	R4年度	R3年度	比較増減	摘 要
事業費 職員費	1,229	2,025	796	担当職員0.45人分
給料	814	1,243	429	
職員手当	250	473	223	
社会保険負担金	165	309	144	
退職給与引当金繰入額	0	241	241	
期末勤勉手当引当金繰入額	55	167	112	
事務費	396	336	60	振込手数料等
公租公課負担金	1,692	2,024	332	消費税、法人税
事務取扱手数料	20,815	24,297	3,482	一般生命保険等事務委託費
給付事業への振替額	0	0	0	
独身寮管理事業への振替額	0	0	0	
支出合計	24,187	29,090	4,903	
収支差額	0	0	0	

法人会計

1 事業概要

理事会、評議員会等の開催、登記事務等、法人全体の管理業務を行う。

2 令和4年度予算書

【収入の部】 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (単位：千円)

科 目	R4年度	R3年度	比較増減	摘 要
掛金	1,637	2,673	1,036	
収入合計	1,637	2,673	1,036	

【支出の部】 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (単位：千円)

科 目	R4年度	R3年度	比較増減	摘 要
職員費	262	295	33	担当職員0.1人分
給料	181	233	52	
職員手当	44	22	22	
社会保険負担金	37	40	3	
期末勤勉手当引当金繰入額	13	0	13	
旅費・交通費	372	1,378	1,006	役員（全国協議会出席等）の旅費
印刷・製本費	10	10	0	会議資料印刷費
通信・発送費	10	10	0	
役員報酬	200	200	0	外部監事報酬
委託費	110	110	0	法人会計税務申告業務等
登記費用	100	100	0	役員等登記費用
保険料	16	17	1	役員等傷害保険
諸会費及び負担金	245	254	9	全国・九州協議会負担金等
会議費	50	50	0	九州協議会開催経費減による
物故敬供費	93	93	0	
公租公課負担金	131	131	0	法人県・市民税（均等割額）、役員登録免許税等
消耗品費	20	20	0	
支払手数料	5	5	0	振込手数料
支出合計	1,637	2,673	1,036	
収支差額	0	0	0	

決 算 書

H29 ~ R2年度

H 2 9 年度

貸借対照表

平成30年03月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	163,864,205	141,370,604	22,493,601
十八銀行県庁決済用普	54,475,426	48,411,951	6,063,475
親和銀行県庁普	40,713,508	29,218,780	11,494,728
商工中金長崎普	0	8,625,756	8,625,756
労働金庫長崎県庁普	68,675,271	55,114,117	13,561,154
現金預金合計	163,864,205	141,370,604	22,493,601
(2) その他流動資産			
未収金	1,622,831	1,973,622	350,791
立替金	52,962	57,730	4,768
前払費用	16,740	17,520	780
その他流動資産合計	1,692,533	2,048,872	356,339
流動資産合計	165,556,738	143,419,476	22,137,262
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	14,603,535	11,887,703	2,715,832
凍結退会給付金引当特定資産	466,650,727	480,940,319	14,289,592
特定資産合計	481,254,262	492,828,022	11,573,760
(3) その他固定資産			
什器備品	1,950,640	1,734,640	216,000
什器備品減価償却累計額	1,710,574	1,358,925	351,649
構築物	4,200,000	4,200,000	0
アスファルト	2,076,900	2,076,900	0
フェンス	180,600	180,600	0
オートゲート	1,942,500	1,942,500	0
構築物減価償却累計額	4,003,156	3,955,476	47,680
アスファルト減価償却累計額	2,035,362	2,014,593	20,769
フェンス減価償却累計額	176,988	175,182	1,806
オートゲート減価償却累計額	1,790,806	1,765,701	25,105
建物附属設備	232,200	232,200	0
建物附属設備減価償却累計額	232,200	232,200	0
土地	17,916,000	17,916,000	0
電話加入権	40,000	40,000	0
ソフトウェア	481,194	0	481,194
会計ソフト	481,194	0	481,194
会員貸付金	122,861,617	148,296,711	25,435,094
一般貸付金	73,733,224	89,594,254	15,861,030
特別貸付金	48,413,636	55,007,664	6,594,028
生活救済資金貸付金	117,757	2,489,793	2,372,036
6か月定期券購入資金貸付金	597,000	1,205,000	608,000
会員貸付金貸倒引当金	403,678	2,802,074	2,398,396
生活救済資金貸付金貸倒引当金	3,533	74,694	71,161
その他貸付金貸倒引当金	400,145	2,727,380	2,327,235
その他固定資産合計	141,332,043	164,070,876	22,738,833
固定資産合計	632,586,305	666,898,898	34,312,593
資産合計	798,143,043	810,318,374	12,175,331
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	36,923,758	34,053,459	2,870,299
預り金	383,134	365,031	18,103
前受金	259,200	259,200	0
流動負債合計	37,566,092	34,677,690	2,888,402
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,603,535	11,887,703	2,715,832
凍結退会給付金引当金	574,880,400	616,943,900	42,063,500
固定負債合計	589,483,935	628,831,603	39,347,668
負債合計	627,050,027	663,509,293	36,459,266
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	171,093,016	146,809,081	24,283,935
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
正味財産合計	171,093,016	146,809,081	24,283,935
負債及び正味財産合計	798,143,043	810,318,374	12,175,331

H30年度

貸借対照表

平成31年03月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	179,462,648	163,864,205	15,598,443
十八銀行県庁決済用普	45,205,936	54,475,426	9,269,490
親和銀行県庁普	37,125,242	40,713,508	3,588,266
商工中金長崎普	4,168	0	4,168
労働金庫長崎県庁普	97,127,302	68,675,271	28,452,031
現金預金合計	179,462,648	163,864,205	15,598,443
(2) その他流動資産			
未収金	1,072,513	1,622,831	550,318
立替金	0	52,962	52,962
前払費用	10,180	16,740	6,560
その他流動資産合計	1,082,693	1,692,533	609,840
流動資産合計	180,545,341	165,556,738	14,988,603
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	16,165,843	14,603,535	1,562,308
凍結退会給付金引当特定資産	451,742,479	466,650,727	14,908,248
特定資産合計	467,908,322	481,254,262	13,345,940
(3) その他固定資産			
什器備品	1,950,640	1,950,640	0
什器備品減価償却累計額	1,846,041	1,710,574	135,467
構築物	4,200,000	4,200,000	0
アスファルト	2,076,900	2,076,900	0
フェンス	180,600	180,600	0
オートゲート	1,942,500	1,942,500	0
構築物減価償却累計額	4,047,272	4,003,156	44,116
アスファルト減価償却累計額	2,056,131	2,035,362	20,769
フェンス減価償却累計額	178,794	176,988	1,806
オートゲート減価償却累計額	1,812,347	1,790,806	21,541
建物附属設備	232,200	232,200	0
建物附属設備減価償却累計額	232,200	232,200	0
土地	17,916,000	17,916,000	0
電話加入権	40,000	40,000	0
ソフトウェア	379,890	481,194	101,304
会員貸付金	94,591,465	122,861,617	28,270,152
一般貸付金	56,539,205	73,733,224	17,194,019
特別貸付金	36,959,260	48,413,636	11,454,376
生活救済資金貸付金	0	117,757	117,757
6か月定期券購入資金貸付金	993,000	597,000	396,000
現給保障廃止措置資金貸付金	100,000	0	100,000
会員貸付金貸倒引当金	3,082,059	403,678	2,678,381
生活救済資金貸付金貸倒引当金	0	3,533	3,533
その他貸付金貸倒引当金	3,082,059	400,145	2,681,914
その他固定資産合計	110,102,623	141,332,043	31,229,420
固定資産合計	588,010,945	632,105,111	44,094,166
資産合計	768,556,286	798,143,043	29,586,757
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	34,881,156	36,923,758	2,042,602
預り金	329,971	383,134	53,163
前受金	259,200	259,200	0
賞与引当金	1,087,452	0	1,087,452
流動負債合計	36,557,779	37,566,092	1,008,313
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,165,843	14,603,535	1,562,308
凍結退会給付金引当金	532,997,400	574,880,400	41,883,000
固定負債合計	549,163,243	589,483,935	40,320,692
負債合計	585,721,022	627,050,027	41,329,005
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	182,835,264	171,093,016	11,742,248
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
正味財産合計	182,835,264	171,093,016	11,742,248
負債及び正味財産合計	768,556,286	798,143,043	29,586,757

R 1 年度

貸借対照表

令和2年03月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	185,363,188	179,462,648	5,900,540
十八銀行県庁決済用普	166,293,975	45,205,936	121,088,039
親和銀行県庁普	15,574,821	37,125,242	21,550,421
商工中金長崎普	4,168	4,168	0
労働金庫長崎県庁普	3,490,224	97,127,302	93,637,078
現金預金合計	185,363,188	179,462,648	5,900,540
(2) その他流動資産			
未収金	1,121,690	1,072,513	49,177
前払費用	9,500	10,180	680
その他流動資産合計	1,131,190	1,082,693	48,497
流動資産合計	186,494,378	180,545,341	5,949,037
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	18,133,124	16,165,843	1,967,281
凍結退会給付金引当特定資産	421,275,105	451,742,479	30,467,374
特定資産合計	439,408,229	467,908,322	28,500,093
(3) その他固定資産			
建物附属設備	232,200	232,200	0
建物附属設備減価償却累計額	232,200	232,200	0
構築物	4,200,000	4,200,000	0
アスファルト	2,076,900	2,076,900	0
フェンス	180,600	180,600	0
オートゲート	1,942,500	1,942,500	0
構築物減価償却累計額	4,088,327	4,047,272	41,055
アスファルト減価償却累計額	2,076,899	2,056,131	20,768
フェンス減価償却累計額	180,599	178,794	1,805
オートゲート減価償却累計額	1,830,829	1,812,347	18,482
什器備品	1,950,640	1,950,640	0
什器備品減価償却累計額	1,950,637	1,846,041	104,596
土地	17,916,000	17,916,000	0
電話加入権	40,000	40,000	0
ソフトウェア	278,586	379,890	101,304
会員貸付金	79,503,346	94,591,465	15,088,119
一般貸付金	46,045,574	56,539,205	10,493,631
特別貸付金	32,491,772	36,959,260	4,467,488
6か月定期券購入資金貸付金	966,000	993,000	27,000
現給保障廃止措置資金貸付金	0	100,000	100,000
会員貸付金貸倒引当金	3,817,341	3,082,059	735,282
その他貸付金貸倒引当金	3,817,341	3,082,059	735,282
その他固定資産合計	94,032,267	110,102,623	16,070,356
固定資産合計	543,440,496	587,631,055	44,190,559
資産合計	729,934,874	768,556,286	38,621,412
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	31,021,077	34,881,156	3,860,079
預り金	340,037	329,971	10,066
前受金	264,000	259,200	4,800
賞与引当金	1,124,870	1,087,452	37,418
流動負債合計	32,749,984	36,557,779	3,807,795
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,133,124	16,165,843	1,967,281
凍結退会給付金引当金	487,375,400	532,997,400	45,622,000
固定負債合計	505,508,524	549,163,243	43,654,719
負債合計	538,258,508	585,721,022	47,462,514
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
正味財産合計	191,676,366	182,835,264	8,841,102
負債及び正味財産合計	729,934,874	768,556,286	38,621,412

R 2 年度

貸借対照表

令和03年03月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	206,308,387	185,363,188	20,945,199
十八銀行県庁決済用普	73,190,334	166,293,975	93,103,641
親和銀行県庁普	0	15,574,821	15,574,821
商工中金長崎普	4,168	4,168	0
労働金庫長崎県庁普	133,113,885	3,490,224	129,623,661
現金預金合計	206,308,387	185,363,188	20,945,199
(2) その他流動資産			
未収金	527,240	1,121,690	594,450
仮払金	240,000	0	240,000
前払費用	14,190	9,500	4,690
その他流動資産合計	781,430	1,131,190	349,760
流動資産合計	207,089,817	186,494,378	20,595,439
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	19,532,525	18,133,124	1,399,401
凍結退会給付金引当特定資産	404,455,559	421,275,105	16,819,546
特定資産合計	423,988,084	439,408,229	15,420,145
(3) その他固定資産			
建物附属設備	0	232,200	232,200
建物附属設備減価償却累計額	0	232,200	232,200
構築物	4,200,000	4,200,000	0
アスファルト	2,076,900	2,076,900	0
フェンス	180,600	180,600	0
オートゲート	1,942,500	1,942,500	0
構築物減価償却累計額	4,102,873	4,088,327	14,546
アスファルト減価償却累計額	2,076,899	2,076,899	0
フェンス減価償却累計額	180,599	180,599	0
オートゲート減価償却累計額	1,845,375	1,830,829	14,546
什器備品	693,640	1,950,640	1,257,000
什器備品減価償却累計額	693,639	1,950,637	1,256,998
土地	17,916,000	17,916,000	0
電話加入権	40,000	40,000	0
ソフトウェア	177,282	278,586	101,304
会員貸付金	61,047,379	79,503,346	18,455,967
一般貸付金	36,368,760	46,045,574	9,676,814
特別貸付金	24,212,619	32,491,772	8,279,153
6か月定期券購入資金貸付金	466,000	966,000	500,000
会員貸付金貸倒引当金	3,186,317	3,817,341	631,024
その他貸付金貸倒引当金	3,186,317	3,817,341	631,024
その他固定資産合計	76,091,472	94,032,267	17,940,795
固定資産合計	510,079,556	543,440,496	33,360,940
資産合計	717,169,373	729,934,874	12,765,501
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	34,084,224	31,021,077	3,063,147
預り金	322,002	340,037	18,035
前受金	264,000	264,000	0
賞与引当金	1,126,785	1,124,870	1,915
流動負債合計	35,797,011	32,749,984	3,047,027
2. 固定負債			
退職給付引当金	19,532,525	18,133,124	1,399,401
凍結退会給付金引当金	451,703,200	487,375,400	35,672,200
固定負債合計	471,235,725	505,508,524	34,272,799
負債合計	507,032,736	538,258,508	31,225,772
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	210,136,637	191,676,366	18,460,271
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
正味財産合計	210,136,637	191,676,366	18,460,271
負債及び正味財産合計	717,169,373	729,934,874	12,765,501